

社 会 福 祉 法 人 台 帳

		作成年月日 令和2年 6月24日 作成					
法人名称	社会福祉法人 清長会		主たる事務所の所在地 〒400-0082 甲府市下帯那町海道 3215-1 (Tel. 055-251-8450)				
代表者の氏名	理事長						
事業の種類	第1・2種社会福祉事業	施設種別	障害・老人 施設名 千代田荘、敷島荘、くぬぎの森 しあわせホーム竜王、しまのさと しあわせホーム甲府				
設立認可年月	昭和54年8月9日		設立登記年月日 昭和54年8月31日				
役員に関する事項（理事・監事）							
役職	氏名	年齢	性別	住所	職業	就任年月日	代表権の有無
理事長	清水 初美		女		理事長	令和1年6月20日	有
理事	小田 切正貴		男			令和1年6月20日	無
理事	長 田 淳		男			令和1年6月20日	無
理事	依 田 忠彦		男			令和1年6月20日	無
理事	長 田 明美		女			令和1年6月20日	無
理事	猪 又 洋一		男			令和1年6月20日	無
監事	佐々木 高大		男			令和1年6月20日	無
監事	末 木 浩一		男			令和1年6月20日	無
資産に関する事項							
土地	甲府市下帯那町海道 3215 番 1						
〃	甲府市下帯那町海道 3215 番 13						
〃	甲府市下帯那町海道 3216 番 2						
〃	甲府市下帯那町海道 3217 番 1						
〃	甲府市下帯那町海道 3217 番 2						
〃	甲府市下帯那町海道 3217 番 3						
〃	甲府市下帯那町海道 3218 番 3						
〃	甲府市下帯那町海道 3218 番 4						
〃	甲府市下帯那町海道 3223 番 2						
〃	甲府市下帯那町海道 3226 番 4						
〃	甲府市下帯那町海道 3226 番 5						
〃	甲府市下帯那町芹沢 2976 番						
〃	甲府市下帯那町芹沢 2979 番 1、2979 番 2						
〃	甲府市下帯那町芹沢 2980 番						
〃	甲府市城東三丁目 278 番						
〃	甲府市城東三丁目 279 番						
〃	甲斐市大久保字村東 1357 番 1						
〃	甲斐市大久保字村東 1311 番 1						
〃	甲斐市大久保字村東 1351 番、1350 番						
〃	甲斐市島上条 2543 番 3						
〃	甲斐市島上条 2527 番 11						

土地	甲斐市天狗沢字蟹河原 641 番 1					
〃	甲斐市天狗沢字蟹河原 645 番 1					
	甲斐市天狗沢字蟹河原 646-番					
	南アルプス市有野字北新田 3221 番					
	南アルプス市有野字北新田 3220 番 1、3220 番 2					
	南アルプス市有野字東田 1139 番					
	南アルプス市有野字東田 1174 番					
	甲斐市中下条字三宮神 1136 番 1					
	甲斐市中下条字三宮神 1141 番 1、1141 番 2、1141 番 3					
建物	甲府市下帯那町海道 3215 番 1・3215 番 1 の 2					
〃	甲府市下帯那町海道 2979 番 1 の 1・2979 番 1 の 2					
〃	甲斐市大久保字村東 1357 番の 1					
〃	甲斐市大久保字村東 1351 番					
〃	甲斐市島上条 2545 番					
〃	甲府市下帯那町海道 3218 番 3					
〃	甲府市城東三丁目 278 番の 2、278 番 3					
〃	甲斐市篠原 3000 番 1					
〃	甲斐市天狗沢蟹河原 641 番 1、646 番 2					
評議員に関する事項						
	氏名	年齢	性別	住所	職業	就任年月日
	谷川 義孝		男			平成 29 年 4 月 1 日
	島田 明人		男			平成 29 年 4 月 1 日
	雨宮 清一		男			平成 29 年 4 月 1 日
	水上 勝吾		男			平成 29 年 4 月 1 日
	秋山 照雄		男			平成 29 年 4 月 1 日
	久保田 久富		男			平成 29 年 4 月 1 日
	清水 みどり		女			平成 29 年 4 月 1 日
	堀内 三雄		男			平成 29 年 4 月 1 日
	早川 たか子		女			平成 31 年 4 月 1 日

その他必要な事項

(留意点)

- 1 役員（理事・監事）に関する事項について、職業等は具体的に記載してください。
- 2 資産に関する事項について、記載欄だけでは不足する場合には、別添としてください。
- 3 その他必要な事項については、平成22年度中の特記事項（施設整備、基本財産の増加・処分、新規に借入金があった場合には、その内容等）について記載してください。